



2005年3月期 中間決算短信(連結)

2004年11月1日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島田 精一
問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長 氏名 高橋 是光 TEL (03)5546-4111
決算取締役会開催日 2004年11月1日
米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年9月中間期の連結業績(2004年4月1日~2004年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	138,907	1.6	3,667	221.2	3,778	79.0
2003年9月中間期	136,720	0.2	1,141	61.6	2,111	33.2
2004年3月期	309,417		3,165		4,393	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2004年9月中間期	1,090	51.8	10.19		-	
2003年9月中間期	718	88.2	6.58		-	
2004年3月期	3,922		35.57		-	

(注) 持分法投資損益 2004年9月中間期 - 百万円 2003年9月中間期 - 百万円 2004年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 2004年9月中間期 107,036,803株 2003年9月中間期 109,229,522株 2004年3月期 108,372,240株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年9月中間期	203,932	94,350	46.3	885.10
2003年9月中間期	201,109	91,836	45.7	850.41
2004年3月期	226,690	94,471	41.7	880.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年9月中間期 106,598,761株 2003年9月中間期 107,991,796株 2004年3月期 107,159,417株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年9月中間期	8,568	7,228	2,712	25,536
2003年9月中間期	14,047	5,837	10,147	25,976
2004年3月期	16,436	1,292	18,734	26,909

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社
なお、2004年4月1日付けでユニアデックス株式会社はO.S.エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

2. 2005年3月期の連結業績予想(2004年4月1日~2005年3月31日)

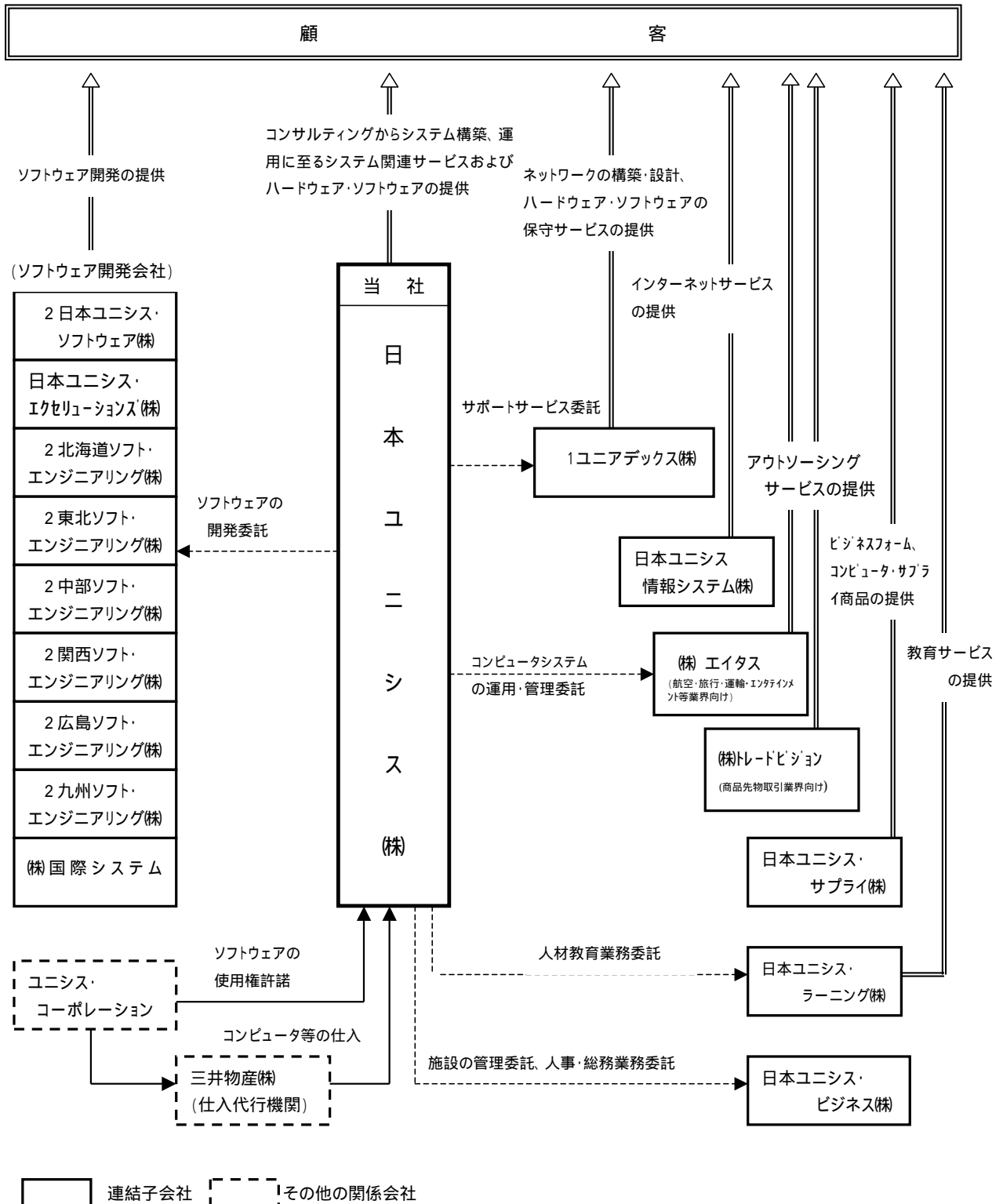
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	316,000	10,200	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円59銭

- (注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



1. ユニアデックス(株)は、2004年4月1日付けでO.S.エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。
2. 日本ユニシス・ソフトウェア(株)は、2004年10月1日付けで北海道ソフト・エンジニアリング(株)、東北ソフト・エンジニアリング(株)、中部ソフト・エンジニアリング(株)、関西ソフト・エンジニアリング(株)、広島ソフト・エンジニアリング(株)、九州ソフト・エンジニアリング(株)を吸収合併し、同日付けで社名を日本ユニシス・ソリューション(株)に変更しております。

2. 経営方針

（1）経営の基本方針および目標とする経営指標

日本ユニシス・グループは顧客価値の最大化に向けた高品質なワンストップサービスの提供を目指し、グループ各社の専門性、生産性、品質をさらに向上させ、より密接な連携によりシームレスなサービスを提供すべくグループ一丸となって努力しております。

2004年度は、2001年11月にスタートした経営方針「Re-Enterprising」の完遂を目指した「Re-Enterprising2004」の重点施策として「専門性と生産性の向上」を掲げ、組織毎の専門性向上と組織間の連携強化およびグループ経営基盤強化に向けて、組織改編や機能統合、コスト構造改革など日本ユニシス・グループとしての総合力強化に取り組んでおります。

本年7月の組織改編では、ビジネス/ITコンサルティング、マーケティング、グローバルビジネス展開等を担う「ビジネス開発部門」に、ユビキタス、情報セキュリティ、オープンソースなどの先端技術を実際のビジネスに適用することを目指した「先端技術企画部」を設けました。

また、各グループ企業の専門性、生産性を高めるための戦略のひとつとして、10月1日付けで日本ユニシス・ソフトウェア株式会社と地域ソフトウェア開発会社6社を統合し、日本ユニシス・ソリューション株式会社を発足させました。システムサービス機能を集中させることにより、要員配置を含めたプロジェクト管理や人材育成のワンマネジメント化を図り、サービス品質の向上と要員技術力向上を目指します。

一方、高成長を続けるユニアデックス株式会社には、昨年度のソフトウェア・サポート業務の移管に続き、今年度から設備事業を移管するとともに、ハードウェアの開発/製造/販売を行うO.S.エンジニアリング株式会社を吸収合併させました。ユニアデックスを「ネットワーク事業、ハードウェア事業、インテグレーション&サポートサービス事業をトータルに行う企業」と位置づけてさらなる成長を図ります。

これらの専門化したグループ各社および各組織の密接な連携によってグループ全体で競争力を強化し、新規顧客の開拓や新たなビジネスにも果敢にチャレンジすることにより、「Re-Enterprising」を完遂してまいります。

今年度（2005年3月期）の連結売上高は3,160億円、連結営業利益は102億円をそれぞれ目標としています。

（2）会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、市場ニーズの的確な把握の上に競合力の高い商品の企画/開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減/財務体質の強化を実施し、継続的な利益還元を行うことを基本方針としています。

（3）コーポレート・ガバナンスに関する考え方および施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しましては、2001年7月より導入した執行役員制度に基づき、経営管理機能と業務執行機能の分離を積極的に進めております。また、2002年度において社外監査役の増員や、グループ会社を含めたコンプライアンス体

制の強化を推進し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図りました。さらに2003年度より、グループ総合力の強化を目的とし、経営委員会の下にグループ戦略会議およびグループ連絡会議を設置し運営しております。

なお、今年度より、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

日本ユニシス・グループは、今年度より新たに設置した「CSR推進委員会」を軸に、「環境」を含め「コンプライアンス」「リスク管理」「セキュリティ」「社会貢献」など、これまでに取り組んできた個々の活動をCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の観点から統合し、グループ間で活動連携を図りつつ体系的にCSR活動を推進していきます。

（４）関連当事者との関係による基本方針

当社は三井物産株式会社（以下、三井物産）およびユニシス・コーポレーション（以下、ユニシス）の関連会社であり、ユニシス製プロダクトを日本市場に提供しております。ユニシス製ソフトウェア、ハードウェア製品の仕入れに関しては、三井物産を代行機関としており、3社間での綿密な協力体制を敷いて対応しております。また、三井物産は当社の顧客であるとともに、販売活動においてもさまざまな分野で協力関係にあります。

（５）会社の対処すべき課題

今年度は、企業改革ビジョンである「Re-Enterprising」を完遂し、日本ユニシス・グループを成長軌道に乗せるための極めて大切な年と認識しております。

お客様のIT投資意欲は景気回復基調を受け回復傾向を見せていますが、大手企業を中心に価格に対する評価はさらに厳しさを増し、IT市場にも価格下落の波が押し寄せています。

日本ユニシス・グループとしてITの専門性を最大限に発揮し、お客様のビジネス価値を高めるソリューションを実現するため、コンサルティング、システム構築、運用サポート、アウトソーシングまで、一貫した高品質なサービスの提供を目指して、新しい技術の獲得、サービスの創造に一層努力していく所存であります。

また、より強固な経営体質の実現に向け、成長分野への積極的投資を実現する一方、グループ全体でのコスト構造改革を継続し、グループ各社の機能強化と有機的連携を進めることでグループ全体の総合力を一層高め、お客さまのニーズや環境変化などに応じた構造改革や新規ビジネスへの取り組みを適宜進めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、長期停滞から脱しつつあるものの、IT 業界は競争が激しく、依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、「Re-Enterprising2004」を掲げ、IT サービスのベストカンパニーを目指して日本ユニシス・グループ各社が一体となって以下のような活動を展開してまいりました。

昨年度より、経営課題解決に向けた「上流アプローチ」とグループ連携による「サービス連鎖」によりビジネススタイルの転換を図っています。ビジネス開発部門の BIO (Business Innovation Office) によるビジネス・コンサルティング、TIO (Technology Innovation Office) による IT 戦略コンサルティングおよび業務プロセスコンサルティングにより、お客様のシステム化要求前の段階からビジネス接点ができることから、これまでのアプローチでは十分ではなかった新規顧客や顧客内の新規分野への参入機会が拡大しています。今年度は、さらなる新規領域への事業拡大に向けて取り組んでおります。

また、ビジネス開発部門に先端技術企画部を新たに設置し、RFID (Radio Frequency Identification) / 無線 IC タグなどの技術を応用した実証実験など、ユビキタス時代に向けた従来からの取り組みをさらに強化・推進しています。

大規模 Windows®および Microsoft®.NET 分野においては、Windows ベースのネット専業銀行の勘定系システム構築を新たに受注するなどこの分野における競争優位性を確立しております。当社は、「Microsoft.NET」に対応した専任組織を設けており、IT 化戦略のコンサルティングをはじめ、システム構築サービス支援やサポート、製品評価などを通じて Windows サーバ (ES7000) によるミッションクリティカルビジネスを支えています。

アウトソーシング事業については、特化業種、特化ソリューションを機軸とした新しいビジネスモデルを拡充し、継続的な拡大を目指しております。当社の地域金融機関における勘定系システムのサポート実績、システム構築力、豊富なアウトソーシングノウハウなどを評価していただき、新たな顧客獲得につながっています。

これらの事業展開と並行して、ISO14001 認証については認証範囲を拡大 (既取得済み 7 社 5 4 拠点) し、グループ内の全社・全拠点での取得を目指すと共に、ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を客観的に示す「CMMI レベル 5 (最高位)」の認定や、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 等の認証を取得、プロジェクトマネジャーの PMCC / PMS 資格者数が業界トップになる等、ビジネスパートナーとして一層の信頼を得る努力を続けています。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高につきましては 1,389 億 7 百万円 (前年同期比 1.6% 増) と増加いたしました。利益面につきましては、「Re-Enterprising」の推進によるコスト構造改革や退職年金制度改定効果もあり、営業利益は 36 億 6 7 百万円 (前年同期比 221.2% 増) と大幅に増加いたしました。経常利益につきましては

も37億78百万円（前年同期比79.0%増）となりました。また、当中間期に特別退職支援制度の改定を実施し、その改定に伴う経過措置期間に係る支援金12億91百万円を特別損失に計上したこと等から、中間純利益は10億90百万円（前年同期比51.8%増）となりました。売上構成別に見ますと、サービス売上はアウトソーシング・ビジネスが引続き順調に伸びたものの、システムサービスが低価格化や案件の小口化により伸び悩み、前年同期比7億31百万円減少の785億40百万円（前年同期比0.9%減）となりました。また、ソフトウェア売上は大口案件の計上およびオープン系ソリューションの増加により前年同期比13億65百万円増加の235億31百万円（前年同期比6.2%増）となり、ハードウェア売上については、賃貸収入の減少傾向が続いているものの、販売がネットワークを機軸としたサーバ、ストレージ機器の出荷増により伸ばしたことから前年同期比15億52百万円増加の368億35百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は56.6%（前年同期58.0%）、ソフトウェア売上は16.9%（前年同期16.2%）、ハードウェア売上は26.5%（前年同期25.8%）となりました。

中間配当金につきましては、通期の見通し等を勘案するとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を念頭におき、前年中間期と同様、1株につき3円75銭といたしました。

Microsoft および Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

（2）通期の見通し

通期の売上高の見通しにつきましては、依然厳しい業界環境ではありますが、期初計画通りの3,160億円を見込んでおります。

利益面につきましては、昨年の年金制度改革等の経費削減効果に加え、継続してシステムサービスの不採算案件の発生防止に努めると共に、システムサービスの価格低下に対応するため開発コストの更なる削減施策を実施することから、営業利益および経常利益はそれぞれ102億円を見込んでおります。一方、当期純利益は上期に特別退職支援金等の特別損失の計上があったことから、期初計画と同額の45億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物につきましては、営業用コンピュータの取得等の投資活動における資金需要は営業活動によりまかない、その余剰資金は有利子負債の圧縮等に使用の結果、前期末に比べ13億72百万円減少し、中間期末残高は255億36百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、85億68百万円（前年同期比54億78百万円減）となりました。内訳としましては、税金等調整前中間純利益21億44百万円（前年同期比23百万円増）、非現金支出費用であります減価償却費91億28百万円（前年同期

比4億92百万円減）および売掛金の回収による売上債権の減少21億650百万円（前年同期比21億16百万円減）並びに仕入債務の減少9億93百万円（前年同期比18億9百万円増）等の結果であります。

投資活動により支出した資金は、72億28百万円（前年同期比13億90百万円減）となりました。内訳としましては、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得2億638百万円（前年同期比2億92百万円減）および、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得50億92百万円（前年同期比9億82百万円増）の支出等であります。

財務活動による資金は、27億12百万円の支出超過（前年同期比74億35百万円減）となりました。内訳としましては、長期借入金の返済による支出16億77百万円（前年同期比2億60百万円減）および自己株式の取得による支出4億76百万円（前年同期比7億75百万円減）等であります。

	2004年9月 中間期	2003年9月 中間期	2002年9月 中間期
株主資本比率（％）	46.3	45.7	42.7
時価ベースの株主資本比率（％）	43.3	46.1	46.5
債務償還年数（年）	2.0	1.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.3	44.3	25.0

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2004.4.1～2004.9.30	2003.4.1～2003.9.30	2003.4.1～2004.3.31
	百万円	百万円	百万円
売上高	1 3 8 , 9 0 7	1 3 6 , 7 2 0	3 0 9 , 4 1 7
売上原価	1 0 2 , 7 8 1	1 0 0 , 0 3 7	2 3 4 , 9 3 6
売上総利益	3 6 , 1 2 5	3 6 , 6 8 3	7 4 , 4 8 1
販売費及び一般管理費	3 2 , 4 5 8	3 5 , 5 4 1	7 1 , 3 1 5
営業利益	3 , 6 6 7	1 , 1 4 1	3 , 1 6 5
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	1 3 7	9 1	1 5 2
上場有価証券売却益	1 1 9	7 0 7	1 , 2 1 3
その他	1 9 2	5 2 4	7 7 6
営業外費用			
支払利息	2 3 5	3 0 4	5 7 4
その他	1 0 2	4 9	3 4 0
経常利益	3 , 7 7 8	2 , 1 1 1	4 , 3 9 3
特別利益			
投資有価証券売却益	2 6 8	4 7	4 7
その他（注1）	1 5	0	1 1 , 9 4 4
特別損失			
特別退職支援金	1 , 2 9 1	-	-
投資有価証券評価損	6 8	1 0	7 2
その他（注2）	5 5 7	2 7	7 , 4 1 3
税金等調整前中間(当期) 純利益	2 , 1 4 4	2 , 1 2 1	8 , 8 9 9
法人税、住民税及び事業税	8 0 9	1 , 2 4 9	3 , 3 1 6
法人税等還付額	2 0 3	-	-
法人税等調整額	4 3 5	7 9	1 , 4 9 5
少数株主利益	1 3	7 3	1 6 5
中間(当期)純利益	1 , 0 9 0	7 1 8	3 , 9 2 2

中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2004.9.30	2003.9.30	2004.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	25,575	26,021	26,951
受取手形及び売掛金	62,027	55,767	83,679
たな卸資産	17,008	20,265	10,973
繰延税金資産	10,807	7,568	9,494
その他	6,115	8,760	6,960
貸倒引当金	74	100	82
流動資産合計	121,460	118,283	137,977
固定資産			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	17,511	24,436	21,420
その他	7,673	10,572	8,046
有形固定資産合計	25,184	35,008	29,467
無形固定資産			
ソフトウェア	17,602	13,136	16,358
その他	179	509	503
無形固定資産合計	17,782	13,646	16,862
投資その他の資産			
投資有価証券	8,035	8,103	8,511
繰延税金資産	7,700	12,300	9,007
前払年金費用	12,763	-	13,550
敷金	9,623	12,346	9,770
その他	1,916	2,095	1,991
貸倒引当金	533	675	446
投資その他の資産合計	39,505	34,170	42,384
固定資産合計	82,472	82,825	88,713
資産合計	203,932	201,109	226,690

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2004.9.30	2003.9.30	2004.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	33,533	29,239	42,918
短期借入金	983	4,770	1,140
長期借入金(1年以内)	7,891	6,354	5,629
未払法人税等	937	1,318	2,873
未払費用	12,178	13,309	13,565
引当金	1,147	1,107	1,261
その他	18,073	16,518	22,530
流動負債合計	74,744	72,617	89,920
固定負債			
社債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	14,081	20,923	17,921
繰延税金負債	628	-	368
退職給付引当金	2,016	2,077	2,075
その他の引当金	414	554	457
その他	9,121	4,448	12,912
固定負債合計	34,262	36,004	41,735
負債合計	109,007	108,621	131,655
少数株主持分	574	650	564
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281	15,281
利益剰余金	74,164	70,744	73,542
その他有価証券評価差額金	1,877	1,581	2,143
自己株式	2,455	1,254	1,979
資本合計	94,350	91,836	94,471
負債、少数株主持分 及び資本合計	203,932	201,109	226,690

中間連結剰余金計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2004.4.1～2004.9.30	2003.4.1～2003.9.30	2003.4.1～2004.3.31
	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	15,281	15,281	15,281
資本剰余金中間期末（期末）残高	15,281	15,281	15,281
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	73,542	70,486	70,486
利益剰余金増加高	1,090	741	3,945
中間（当期）純利益	1,090	718	3,922
連結子会社増加に伴う増加高	-	23	23
利益剰余金減少高	468	483	888
配当金	401	411	816
役員賞与	66	72	72
利益剰余金中間期末（期末）残高	74,164	70,744	73,542

中間連結キャッシュ・フロー計算書

項目	当中間期	前年中間期	前期
	2004.4.1~2004.9.30	2003.4.1~2003.9.30	2003.4.1~2004.3.31
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,144	2,121	8,899
減価償却費	9,128	9,621	20,108
固定資産売却益	15	0	11,944
投資有価証券売却益	387	755	1,261
引当金の減少額	136	1,490	1,681
売上債権の増減額	21,650	23,766	4,145
たな卸資産の増減額	6,035	4,637	4,654
仕入債務の増減額	9,393	11,202	2,470
その他	5,585	2,523	932
小計	11,370	14,900	18,032
利息及び配当金の受領額	137	91	152
利息の支払額	236	317	609
法人税等の支払額	2,703	627	1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,568	14,047	16,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,638	5,330	8,954
有形固定資産の売却による収入	42	500	14,719
無形固定資産の取得による支出	5,092	4,109	10,591
無形固定資産の売却による収入	-	2,009	4,509
投資有価証券の取得による支出	66	319	492
投資有価証券の売却による収入	423	1,402	2,331
その他	104	9	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,228	5,837	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	157	1,781	5,411
長期借入れによる収入	100	1,600	2,550
長期借入金の返済による支出	1,677	1,417	6,094
コマーシャルペーパーの純減少額	-	6,000	6,000
自己株式の取得による支出	476	1,251	1,977
配当金の支払額	401	411	816
その他	101	886	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,712	10,147	18,734
現金及び現金同等物の減少額	1,372	1,937	1,004
現金及び現金同等物の期首残高	26,909	27,831	27,831
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	83	83
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	25,536	25,976	26,909

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

ユニアデックス(株)
日本ユニシス・ソフトウェア(株)
日本ユニシス・エクセリョーションズ(株)他

なお、2004年4月1日付けでユニアデックス株式会社はO.S.エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社（NULシステムサービス・コーポレーション、他1社）の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社（(株)ユニスタッフ、他2社）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
イ．時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
ロ．時価のないもの	移動平均法による原価基準
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
イ．販売用コンピュータ	主として移動平均法による原価基準
ロ．保守サービス用部品他	移動平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物	定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備、および1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。
営業用コンピュータ （機械装置及び運搬具） ソフトウェア	賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。
イ．市場販売目的の ソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

ロ．自社利用の
ソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法によっております。
なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項中間連結損益計算書関係

1. 前期の特別利益の「その他」の内訳は固定資産売却益であります。
2. 前期の特別損失の「その他」の内訳の主なものは、退職給付制度改定損失5,479百万円、事業構造改革費用1,753百万円であります。

中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産 減価償却累計額	98,658百万円	119,036百万円	109,872百万円
2. 保証債務	4,538百万円	5,334百万円	4,926百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（前期）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	25,575	26,021	26,951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38	45	42
現金及び現金同等物	25,536	25,976	26,909

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期および前期については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

．当中間期末

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	3,298	6,459	3,160
(2)その他	29	29	0
計	3,328	6,489	3,160

2．時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,449百万円

．前年中間期末

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	3,645	6,430	2,784
(2)債券	20	20	0
計	3,665	6,450	2,785

2．時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,350百万円

．前期末

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
株式	3,310	6,909	3,598

2．時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,299百万円

デリバティブ取引

当中間期、前年中間期および前期については、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	前年同期比
	百万円	%
システムサービス	38,022	10.5
ソフトウェア	7,643	+0.5
合計	45,666	8.8

(2) 受注状況

当中間期における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
サービス	92,836	+6.5	87,018	+7.2
ソフトウェア	16,100	1.7	18,144	17.3
ハードウェア	30,846	14.7	17,652	15.9
合計	139,783	+0.0	122,815	1.0

(注)・受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

・受注高、受注残高については、契約を基準として集計しております。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額	前年同期比
	百万円	%
サービス	78,540	0.9
ソフトウェア	23,531	+6.2
ハードウェア	36,835	+4.4
合計	138,907	+1.6



2005年3月期 個別中間財務諸表の概要

2004年11月1日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 島田 精一

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

氏名 高橋 是光 TEL (03)5546 - 4111

決算取締役会開催日 2004年11月1日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 2004年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2004年9月中間期の業績(2004年4月1日~2004年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	106,586	4.0	2,632	701.1	3,693	9.4
2003年9月中間期	110,999	4.2	328	77.2	3,375	63.3
2004年3月期	251,412		1,827		1,846	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2004年9月中間期	1,651	33.9	15.43		-	
2003年9月中間期	2,498	50.4	22.88		-	
2004年3月期	4,879		44.75		-	

(注) 期中平均株式数 2004年9月中間期 107,036,803株 2003年9月中間期 109,229,522株 2004年3月期 108,372,240株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2004年9月中間期	3.75			
2003年9月中間期	3.75			
2004年3月期			7.50	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2004年9月中間期	174,438		87,287		50.0	818.85		
2003年9月中間期	176,650		85,060		48.2	787.65		
2004年3月期	196,027		86,827		44.3	809.99		

(注) 期末発行済株式数 2004年9月中間期 106,598,761株 2003年9月中間期 107,991,796株 2004年3月期 107,159,417株
期末自己株式数 2004年9月中間期 3,064,763株 2003年9月中間期 1,671,728株 2004年3月期 2,504,107株

2. 2005年3月期の業績予想(2004年4月1日~2005年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	254,000	5,600	2,700	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円00銭

- (注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

6 . 中間個別財務諸表等

中間損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2004.4.1～2004.9.30	2003.4.1～2003.9.30	2003.4.1～2004.3.31
	百万円	百万円	百万円
売上高	106,586	110,999	251,412
売上原価	79,979	82,001	194,747
売上総利益	26,607	28,998	56,664
販売費及び一般管理費	23,974	28,669	58,492
営業利益	2,632	328	1,827
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	808	2,075	2,308
上場有価証券売却益	119	700	1,201
その他	426	600	1,019
営業外費用			
支払利息	214	280	526
その他	78	50	328
経常利益	3,693	3,375	1,846
特別利益			
投資有価証券売却益	268	47	47
その他（注1）	64	140	12,097
特別損失			
特別退職支援金	1,052	-	-
投資有価証券評価損	68	-	62
その他（注2）	328	14	5,764
税引前中間(当期)純利益	2,577	3,549	8,164
法人税、住民税及び事業税	12	60	213
法人税等還付額	203	-	-
法人税等調整額	1,117	990	3,071
中間(当期)純利益	1,651	2,498	4,879
前期繰越利益	46,474	41,924	41,924
中間配当額	-	-	404
中間（当期）未処分利益	48,126	44,423	46,399

（注1）前期の特別利益の「その他」の内訳は固定資産売却益であります。

（注2）前期の特別損失の「その他」の内訳の主なものは、退職給付制度改定損失3,866百万円、事業構造改革費用1,753百万円であります。

中間貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2004.9.30	2003.9.30	2004.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	22,835	22,124	23,523
受取手形及び売掛金	46,614	44,930	69,068
たな卸資産	7,890	11,109	5,458
繰延税金資産	5,304	4,110	4,819
貸付金	15,640	10,435	7,938
その他	3,641	7,192	5,817
貸倒引当金	60	64	64
流動資産合計	101,864	99,840	116,561
固定資産			
有形固定資産			
営業用コンピュータ	17,061	23,904	20,963
その他	5,026	7,868	5,483
有形固定資産合計	22,088	31,773	26,447
無形固定資産			
ソフトウェア	16,474	11,734	15,136
その他	32	253	250
無形固定資産合計	16,506	11,988	15,386
投資その他の資産			
投資有価証券	10,109	10,133	10,639
前払年金費用	8,228	-	9,535
繰延税金資産	5,880	10,369	7,288
敷金	8,610	11,419	8,843
その他	1,662	1,780	1,760
貸倒引当金	513	655	435
投資その他の資産合計	33,978	33,048	37,631
固定資産合計	72,573	76,809	79,465
資産合計	174,438	176,650	196,027

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2004.9.30	2003.9.30	2004.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	32,887	29,089	43,315
短期借入金	-	3,400	-
長期借入金(1年以内)	7,891	6,354	5,629
未払法人税等	80	28	52
未払費用	3,878	6,968	6,808
引当金	745	1,025	902
その他	13,409	12,560	17,070
流動負債合計	58,892	59,425	73,778
固定負債			
社債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	14,081	20,923	17,921
その他の引当金	343	443	337
その他	5,832	2,797	9,162
固定負債合計	28,257	32,164	35,421
負債合計	87,150	91,590	109,199
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金			
資本準備金	15,281	15,281	15,281
利益剰余金			
利益準備金	1,370	1,370	1,370
任意積立金	17,686	18,193	18,193
中間(当期)未処分利益	48,126	44,423	46,399
利益剰余金合計	67,183	63,987	65,963
その他有価証券評価差額金	1,795	1,561	2,078
自己株式	2,455	1,254	1,979
資本合計	87,287	85,060	86,827
負債及び資本合計	174,438	176,650	196,027
	百万円	百万円	百万円
(注) 1. 有形固定資産	91,338	111,856	102,591
減価償却累計額			
2. 保証債務	3,704	4,586	4,472